

「新しい東北」先導モデル事業の現状について

- 「新しい東北」先導モデル事業(※)の現状について2019年8月から12月にかけて調査。
○連絡がついた114団体（全体146団体）の現状は、以下のとおり。

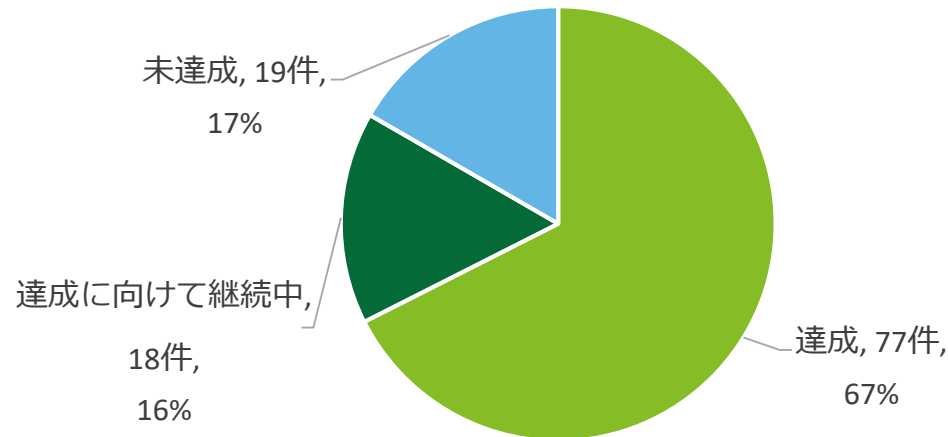
77件が全体目的達成
80件が事業継続

※「新しい東北」先導モデル事業

被災地における先導的な取組の加速に向けて、立ち上げ段階で必要となるソフト面の取組（地域の合意形成、有識者等の招へい等）を支援する。

平成25年度から平成27年度にかけて、延べ216件を支援。うち複数年度にわたって継続した事業があるため、146団体を調査対象とした。

取組全体の目的達成状況

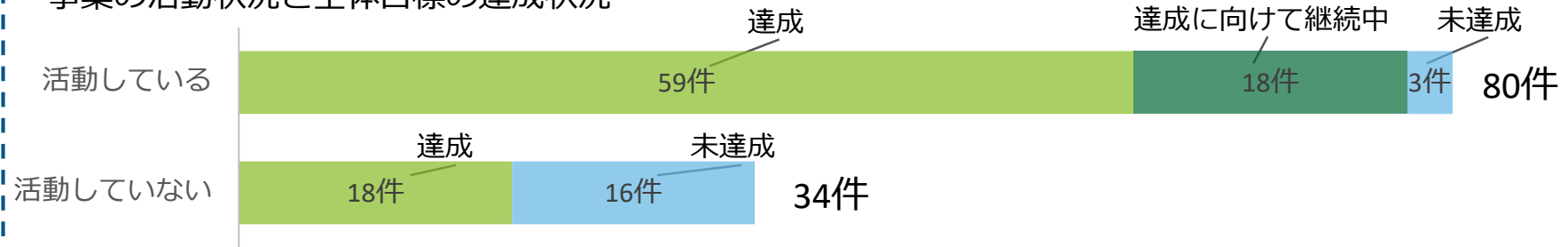


※調査方法等

- 関係団体から調査するため、ヒアリングシートを作成、各団体に送付した後、聞き取り調査等を実施。
- モデル事業実施後に提出した成果報告に記載した「取組全体の目的」の達成度を確認する。その際、定量的な判断根拠（データや指標等）や定性的に判断できる事例等を確認。
- そのうえで、取組全体の目的の核となる部分を満たしていれば「達成」と判断

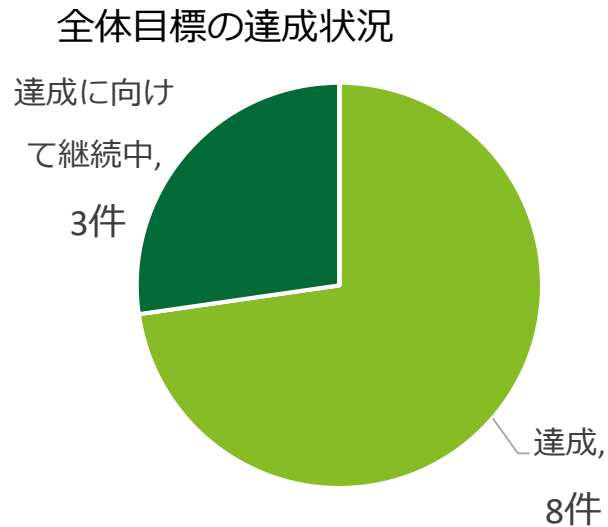
事業の活動状況

事業の活動状況と全体目標の達成状況

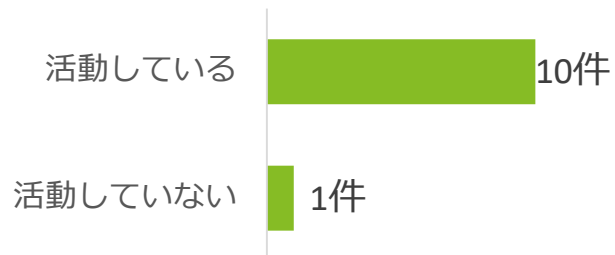


「新しい東北」先導モデル事業の現状について：分野別

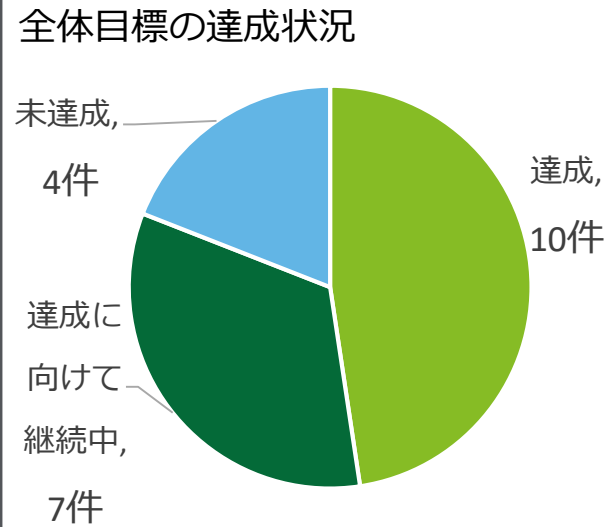
①子どもの成長（11件）



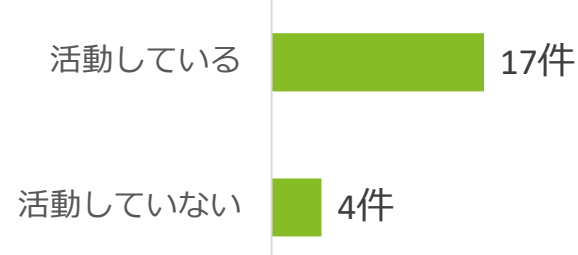
事業の活動状況



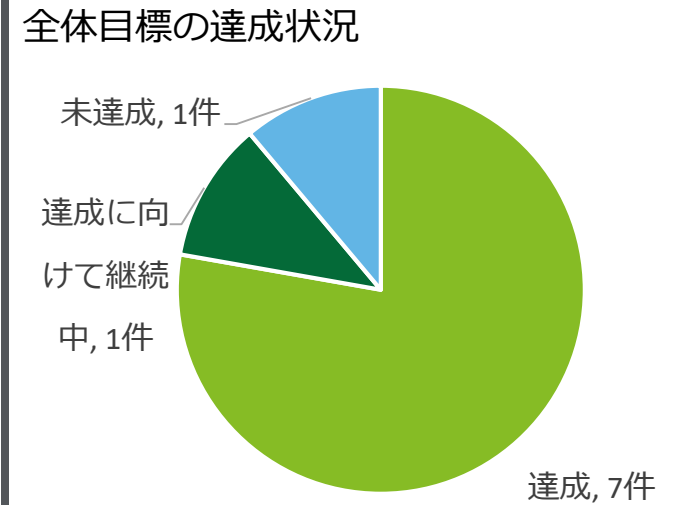
②高齢社会（21件）



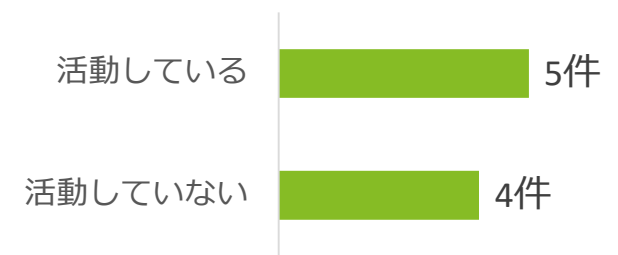
事業の活動状況



③エネルギー（9件）



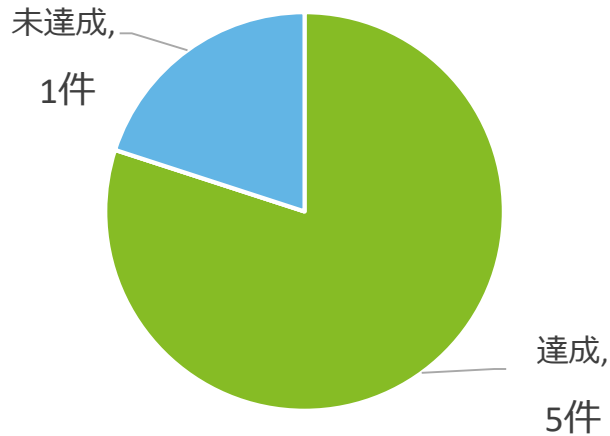
事業の活動状況



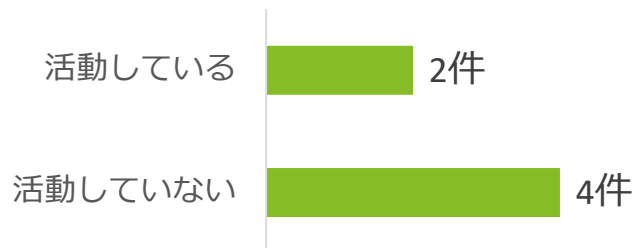
「新しい東北」先導モデル事業の現状について：分野別

④社会基盤（6件）

全体目標の達成状況

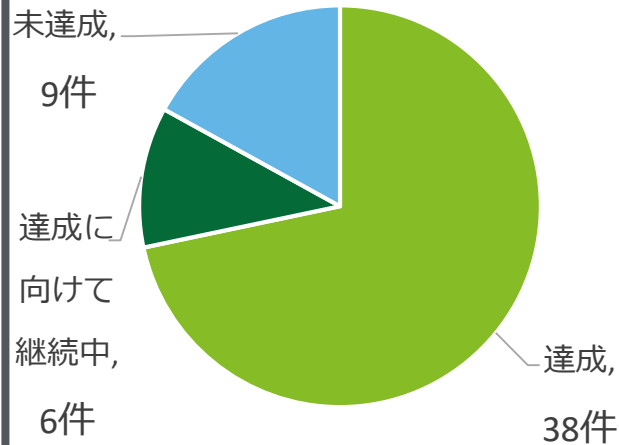


事業の活動状況

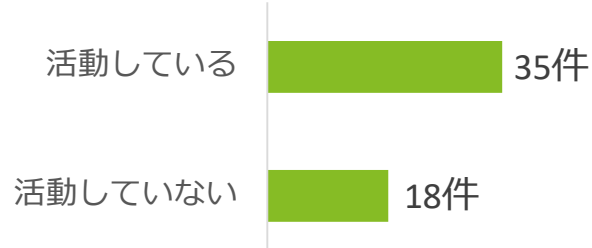


⑤地域資源（53件）

全体目標の達成状況

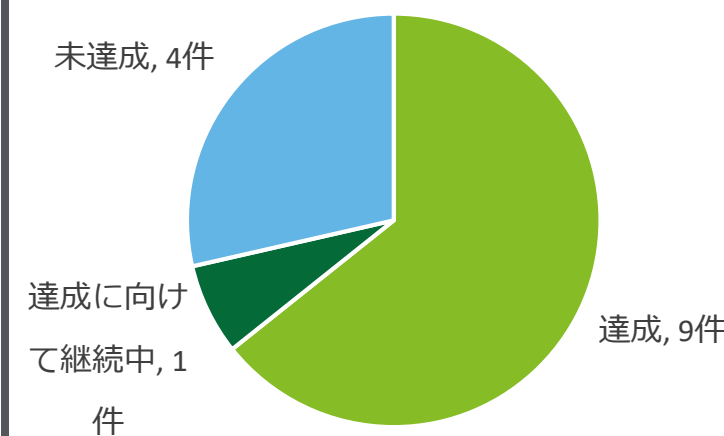


事業の活動状況

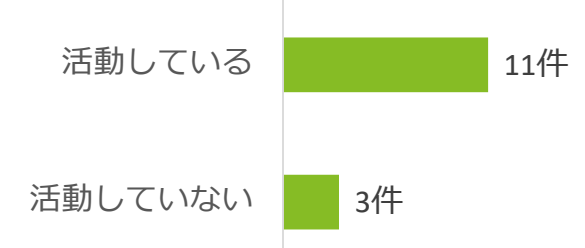


⑥その他(支援型事業等)（14件）

全体目標の達成状況



事業の活動状況



「新しい東北」先導モデル事業について

分野: ①子どもの成長

原発事故後、子どもたちが野外で遊べる居場所が激減し、肥満傾向が助長される問題が発生。屋内遊び場の整備・プレイリーダー(指導役)の育成、学校教育現場での研修会の開催を通じ、困難な状況下における子どものより良い生活環境の樹立に向けたモデルを示した。

分野: ②高齢社会

津波被害により、地域の高齢者が仕事と集える機会を同時に失われる問題が発生。高齢者が収入を得、かつ、集える活動拠点としての工房を設置し、海産物・特産物の新商品開発・販売等を展開。「活躍・生き甲斐・支え合い」の場の提供により、避難した高齢者が地域で新たに活躍できるモデルを示した。

分野: ③エネルギー

被災後、旅行客が激減した温泉地において、地域特有の再生可能資源である地熱を活用して発電事業(バイナリー発電)を開始。同時に発電所の視察、温熱を活用したえび釣り体験を観光資源として活かす新しいビジネスモデルを示した。

分野: ④社会基盤

仮設住宅への転居に伴い、移動手段の消失と地域コミュニティの解体により住民が活力を喪失。住民が中心となってカーシェアリングの運営に取り組むことで、コミュニティの活性化と住民の積極的外出を同時に促す事業のモデルを示した。

分野: ⑤地域資源

風評被害の対策として比較的風評被害を受けにくい栽培法(ポリエステル媒地の活用)を取り入れ、市場価値の高い品種(アンズリウム)の栽培を優先するなど、失われた営農意欲の回復につなげるモデルを示した。

分野: ⑥その他(支援型等)

地域の担い手として、若年者の還流や呼び込みが大きな課題となっている被災地でインターンシップを活性化するため、大学や自治体との連携・協力を得て、参加学生の募集と受入企業の開拓をまとめて実施。学生等にとって地方における魅力あるインターンシップ機会を提供する新たなモデルを示した。

子どもたちの心と体の発育見守り事業

NPO法人郡山ペップ子育てネットワーク

取組年度 平成25年度 平成26年度
 カテゴリー 子どもの成長
 場所 福島県郡山市



取組の先導性

被災地の子どもの状況調査(運動や発育状況)は他に例がない調査結果をもとに、子どもの成長発達を見守るプレイリーダーの研修を実施。

取組の目的と内容

福島県郡山市の子どもたちが「日本一元気な子どもたち」に向かうべく、現状調査、関係者への啓発、取り組みの実施など、地域一丸となって子どもの成長環境を創造。



- ・ 子どもの運動量と基本的動作の出現に関する調査と改善策の検討を行い、平成26年度に1,000名以上の運動量と体重のデータを取得。
- ・ 発育状況調査と肥満対策の研修会等を開催し、子どもの健康への教育関係者の意識向上が図られた。
- ・ 子どもの健康運動指導員の養成のために、事業期間内に延べ100回の講義と実技を行い、3,000名以上が受講。

実施主体の基礎情報と変遷

実施主体の変更の有無



変更あり

実施当時の団体

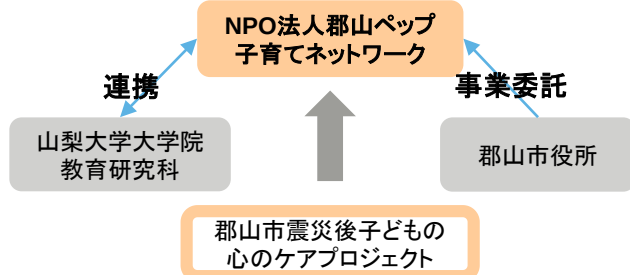
- ① 設立年:平成24年
- ② 組織概要:子どもたちの健やかな成長を見守り、いきいきと育つ環境づくりを目指し、居場所づくり事業などの6事業を展開。
- ③ 体制:山梨大学大学院教育学研究科と連携。
- ④ 基礎財源:郡山市より委託費、寄附

取組後の変化

- ・ 本事業終了後は、市の委託により調査事業を毎年継続実施
- ・ 平成28年5月に認定NPO法人化。
- ・ 調査結果を各行政団体に共有したことで、教育委員会で作成した肥満対策のガイドライン、体力向上プログラムのガイドラインの策定根拠として活用されている。
- ・ 短期的には肥満児は少しずつ減少。

取組の特徴

- ✓ 屋内遊び場を運営する居場所づくり事業
- ✓ 子どもたちの心と身体の現状・課題を把握する調査研究事業
- ✓ 子育て・子育て支援人材を育成する人づくり事業 など



高い専門性で教育機関を支える

- 組織のリーダーが小児科医で、子どもに関する課題を深く把握している。
- 郡山市の委託事業へ移行し、大学と連携して講習会等を開催し、人材育成を行う。
- 組織の専門性から、市内の体力テストの取りまとめや長期的な子どもの運動量や発育に関する調査を続けており、郡山市の幼稚園・保育園・小学校から情報を収集している。

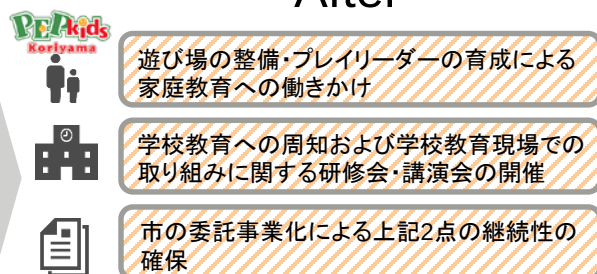
取組時の課題と克服

Before



子どもの成長には、長期的・日常的に意識した関わりが必要だが、経年で震災時の危機意識が低下し、一時的な指導で終わってしまう恐れが出てきた。

After



発育を促す継続的な関わりを行うために3本の取り組みを整備し、子どものより良い生活環境の樹立を図った。

今後の展望と課題

事業継続に向けて地域内外に多くの共感者を生み出す

- 屋内遊び場施設を核としたプレイリーダーによる子育て支援、教育機関における子育て支援人材の育成、震災後から継続している子どもの発育に関する調査等の必要性は、地域内で広く認知されている。そのため、事業継続に向けて市の委託費と併せて、自主財源の確保が課題である。取り組みの意義を多くの人に伝えることが求められるが、教育分野の特性上、取り組みの効果測定が難しいため、地域内需要を可視化するための新たな指標づくりや事業内での取り組みを見える化した積極的な情報発信が必要。

事例にみるプロジェクトマネジメントの秘訣

長期的・日常的な関わりが重要な子どもの成長のための環境創出に着目し、人材・場・資金を継続的に確保できる土壌を整備したこと。



事業特性を掴み、事業目的の達成のための道筋を想定しながら投資すべき観点をよく見極める。

好齡(高齢者)ビジネス事業による 地域活性化モデルのご提案

長洞元気村協議会

取組年度 平成26年度
カテゴリー 高齢社会
場所 岩手県陸前高田市



取組の先導性

高齢者が生き生きと活躍できる居場所と出番を作り、その働きによる収入を確保し、事業の継続性を担保。

取組の目的と内容

高齢者による「好齡ビジネス」事業を展開することで地域活性化を進める。そのため、震災で失われた高齢者の仕事を創出することで被災過疎地域における高齢者の収入を確保し「活躍・生き甲斐・支え合い」の場を提供。



- ・ 新規特産品開発
- ・ 長洞元気便(海産物・特産物の季節定期便)の販売
- ・ 民泊・修学旅行受け入れ
- ・ 防災ピクニック クルージング
- ・ 農漁業体験

実施主体の基礎情報と変遷

実施主体の変更の有無



変更あり

実施当時の団体

- ① 事業開始: 平成26年度
- ② 組織概要: 特産品開発、農漁業体験、ボランティアツアー実施
- ③ 体制: 近隣の仮設住宅で暮らす高齢者で構成
- ④ 基礎財源: 新しい東北、域内事業者による寄附金

取組後の変化

体制: 平成28年12月に協議会から(一社)長洞元気村へ変更
人員: 現在18名の高齢者で構成
基礎財源: 地域特産品等の製造販売収益(牡蠣アヒージョ開発、鯖のみそ煮、ゆず餅等)、長洞元気村会員200名(令和元年12月時点)からの会費収入

取組の特徴

(一社)長洞元気村

なでしこ会

加工品製造販売
民泊受入れ等

浜人会

防災ピクニッククルージング
漁業体験等

協同事業で高齢者同士の生活共助を促進

- ・メイン事業として、地元の農産物・海産物を活用し牡蠣のアヒージョや鯖の味噌煮等の加工品を開発、販売し収益を確保。
- ・工房等の設置により、皆が集まりやすい環境が整い、仕事を通じて、稼ぐ喜びと憩いの場を設置。
- ・高齢化が進む中、健康長寿が促進され、老人ホームの入居率が下がるなど、社会福祉負担額が減少。
- ・孤立者を出さず皆で支え合う環境として機能。

取組時の課題と克服

Before

長洞元気村協議会

仮設住宅

仮設住宅

仮設住宅

仮設住宅

復興の進捗に伴い個々の自宅が再建され、世帯ごとの生活再建が進むことで、皆が集まれる機会や環境の整備が課題となった。

After

(一社)長洞元気村

なでしこ工房 & 番屋
(活動拠点)

協議会は長洞元気村として法人格を取得。地域住民が集まれるよう、活動拠点を構え、働きやすい環境を整えた。

今後の展望と課題

次世代の担い手が働ける環境を整備する

今後の課題としては、事業を長く継続するためには、次世代の担い手が必須となる。そのため、担い手確保に向け、地域内の企業と同等以上の賃金が払える様、既存の事業の販路拡大等を進める必要がある。

事例にみるプロジェクトマネジメントの秘訣

コミュニティを維持しつつ生活再建を行い、人員規模に合わせた収益モデルを作り、無理なく楽しく仕事しやすい環境づくりを整えつつ団体の自走化を図ったこと。



関係性を強化するため、ゴールを参加者で共有し、個々の役割を活かして活動する。

再生可能エネルギー資源を活用した ニューツーリズム商品の開発

特定非営利活動法人 土湯温泉観光まちづくり協議会

取組年度 平成25年度 平成26年度
 カテゴリー エネルギー
 場所 福島県福島市



取組の先導性

豊富な再生可能エネルギーでソフト・ハード両面での地域振興を推進。中山間地区の再生可能エネルギーの開発のトリガーに。

取組の目的と内容

バイナリー発電事業を見据え、専門家や来訪者の意見を交え、「ニューツーリズム商品」を検討。福島県の子供たちが郷土に誇りが持てる商品モデル事業化を実施。



- ・ 土湯温泉ならではの新たな旅行商品の可能性調査（地熱を軸とした自然体験や環境学習）
- ・ 通年型旅行商品を販売するための課題の明確化（ツアー申込窓口の一本化や対象毎にコンテンツを整理したPR活動の必要性など）
- ・ 新規事業における関係者との合意形成（再生可能エネルギーによる土湯温泉の新たな魅力創出についてなど）

実施主体の基礎情報と変遷

実施主体の変更の有無



変更あり

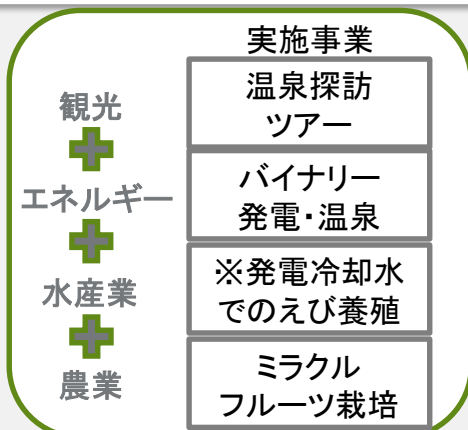
実施当時の団体

- ① 設立年: 平成16年10月
- ② 組織概要: 土湯温泉町の地域特性を生かした観光とまちづくりによる地域活性化に寄与
- ③ 体制: 地域の観光、温泉、旅館事業関係者で構成
- ④ 基礎財源: 各種補助金、道の駅等の管理・商品販売

取組後の変化

- ・ 実施主体が既存の任意団体だった観光協会を吸収。事業範囲を従来のまちづくり関連業務から、観光情報の整理・発信まで拡大。バイナリー発電事業等は(株)元気アップつちゆなど民間企業が実施。
- ・ 吸収のタイミングで平成30年に「特定非営利活動法人 土湯温泉観光協会」へ社名を変更。

取組の特徴

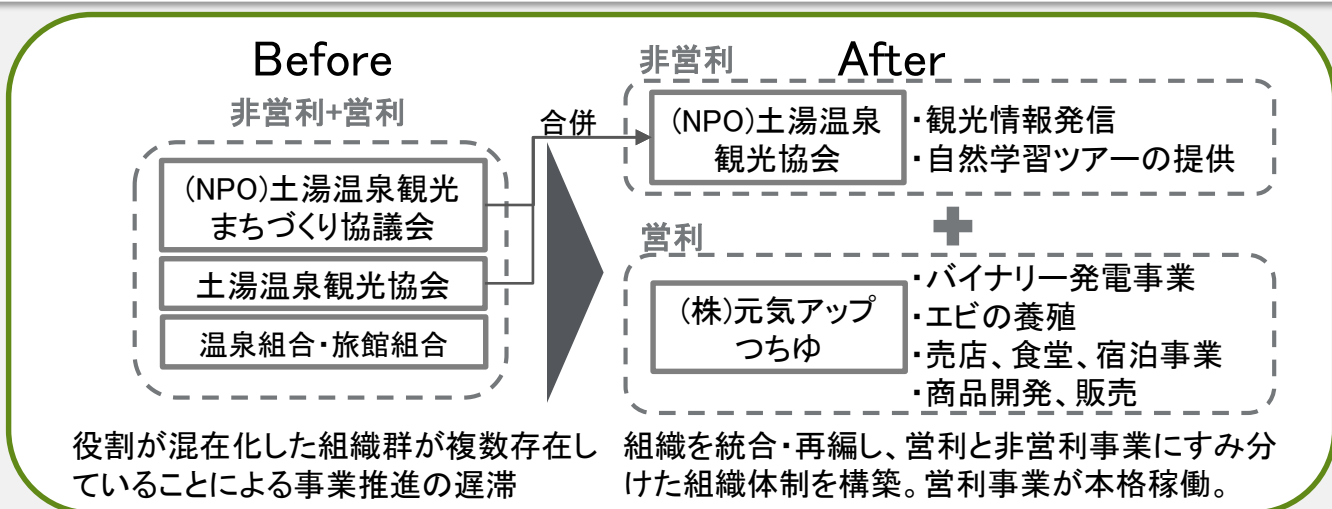


※バイナリー発電の冷却を湧き水で行っており、冷却後の温度上昇した湧き水と温泉熱で加温して養殖。

資源の多様な活用手法を検討

- 再生可能資源(地熱)をバイナリー発電だけでなく、左記のような多様な事業展開を実施。
- 発電した電力を全て東北電力へ売電しているが、将来的には温泉街での安価な電力供給を想定。
- 本事業に関連した観光客や商品売上の増加に寄与
バイナリー発電:ピーク時視察1,000人/年
(うち宿泊者300人~500人)
温泉探訪ツアー:参加者1,000人/年、単価1,200円/人
えび養殖:えび釣り体験や販売事業売上500,000円
(今後は常設釣堀等の事業展開を想定)

取組時の課題と克服



今後の展望と課題

マンパワー不足の中で、いかに新しい顧客を取り込むか

- 収益増加のため、インバウンド観光客や若い女性などの新規顧客獲得を狙う必要がある。
- デザイン性の高い、どぶろく製造・販売施設や、養殖したエビの釣り堀・調理・飲食設備などのハード整備や、着物でエリア回遊を楽しめるコンテンツ開発を進めていく。
- 2025年までの中期計画を策定し、実行を進めている。具体的には、委託・副業契約等でインフルエンサーと連携し、コンテンツ開発やPRを行うことで、人手・アイデア・実行力の不足を補う。

事例にみるプロジェクトマネジメントの秘訣

- 地熱資源を活かしたバイナリー発電や観光事業を形にした。
- 非営利事業と営利事業をすみ分け、営利事業は民間企業にて推進し、非営利事業は観光協会で実施することで事業を継続。



地域への波及効果や持続性を確保するため、営利と非営利事業を整理し、適切な形ですみ分け・連携を行う。

EVカーシェアリングによる 災害公営住宅コミュニティ形成支援

エコEVカーシェアリング事業検討委員会

取組年度 平成27年度
カテゴリー 社会基盤
場所 宮城県石巻市

取組の先導性

EVカーのシェアリングの仕組みを災害公営住宅に導入し、コミュニティ形成・交通弱者支援・災害時の有用性などの検証、モデル化。



取組の目的と内容

住民同士の外出先支援活動によるコミュニティの活性化や、日常的に充給電を利用することによる防災意識の向上などの取り組み。



- コミュニティ・カーシェアリング
(支え合う地域づくりを目的としたカーシェアリング)
- ソーシャル レンタカー・ソーシャル カーリース
(被災地域で利用する車両の貸出し)
- モビリティレジデンス
(災害時の車両提供支援)

実施主体の基礎情報と変遷

実施主体の変更の有無



変更なし

実施当時の団体

事業開始: 平成27年
組織概要: 日本カーシェアリング協会を中心としてカーシェアリングの可能性検証と住民意識醸成を実施
体制: 行政担当課、メーカー、学術機関、住民組織らで構成する検討委員会を結成

取組後の変化

検討委員会の代表団体である日本カーシェアリング協会が石巻市をはじめ他地域におけるカーシェアリングを通じたコミュニティづくりを支援。

取組の特徴

協会
日本
カー
シェア
リング

支援者

(株)日本総合研究所
(株)イミカ
(株)インフォバーン

連携先

宮城県内外自治体
交通関係団体
自動車関連企業
市内宿泊施設、大学等

リソースシェアによるコミュニティ形成

- ・寄付で集めた車両を住民に共同利用してもらうコミュニティ・カーシェアリングを開始。
- ・石巻で地域の移動手段確保と地域のコミュニティづくりに貢献。
- ・EVによる非常時の供給を行い、地域の防災力強化を図った。

取組時の課題と克服

震災

Before



仮設住宅

仮設住宅

被災を契機に仮設住宅に入居することで、もともとの地域コミュニティが解体し、コミュニティの再構築が課題

After



住民主体の運営が行われることで、カーシェアリングによる関係性が生まれ、コミュニティ再構築に寄与

今後の展望と課題

カーシェア会の自立的運営の達成

- ・日本カーシェアリング協会が交流機会を設けることで、カーシェアリングによるコミュニティメンバーの外出機会が作られている。今後は自立的に活動継続することが望まれるところ、徐々に石巻市内では、企画立案から実行までを会員相互で完結できるようになってきており、自立的運営に近づいている地区もある。一方で、いまだ自立的な運営が行われていない地区もある。
- ・石巻市のノウハウを基礎として、岡山県美作市、岡山市等にも展開し始めている。

事例にみるプロジェクトマネジメントの秘訣

コミュニティ内でお互いさまの共助関係を構築するため、コミュニティ・カーシェアリングにより交流機会を設けることで、超高齢社会に発生する地域課題に対応していること。



カーシェアリングを交流機会の手法として位置づけ、地域住民の会話のきっかけを提供する。

被災地における新しく強い農業の創造 (山木屋モデル農業の創造)

川俣町山木屋地区農業復興会議

取組年度 平成27年度
カテゴリー 地域資源(一次産業)
場所 福島県川俣町山木屋地区



取組の先導性

風評被害対策については、農業生産に直接結びつける事例は少なく、ポリエステル媒地を活用した取り組みは、原発事故の影響を受けた他の地域の参考となる取り組み。

取組の目的と内容

川俣町山木屋地区における営農再開の仕組み構築を目的とし、消費者や市場関係者等へ農産物の風評やニーズに関する調査を実施。また「ポリエステル媒地」の生産体系のマニュアル化。



- 原発事故被災地の農業再開に向けた消費者・事業者等への意向調査及び市場調査を行い、栽培方法や品質の差別化ができれば、高い市場価値を得られることが明らかになった。
- ポリエステル媒地を活用した生産マニュアルの作成と実証栽培の取組により、農業実践に意欲のある生産者と新しい農業の在り方を開拓することに成功。

実施主体の基礎情報と変遷

実施主体の変更の有無



変更あり(組織強化)

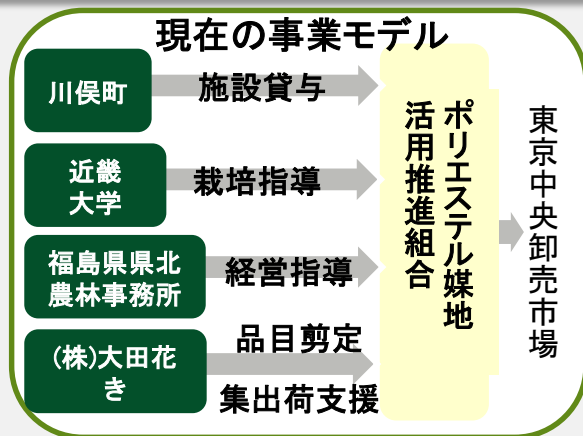
実施当時の団体

- ① 設立年:平成27年
- ② 組織概要:市場需要調査、生産品目、生産方法を検討
- ③ 体制:川俣町、山木屋地区営農組合、近畿大学ほか
- ④ 基礎財源:「新しい東北」先導モデル事業

取組後の変化

- 本組織が発展し、平成29年に、ポリエステル媒地活用推進組合を設立。ポリエステル媒地を活用した施設園芸を推進。
- これまで生産者は1名だけであったが、平成30年から町が整備した園芸施設の貸与を受けた9名を新たな生産者として確保。令和元年からアンズリウムの本格出荷を開始。令和2年現在も生産者が拡大中。

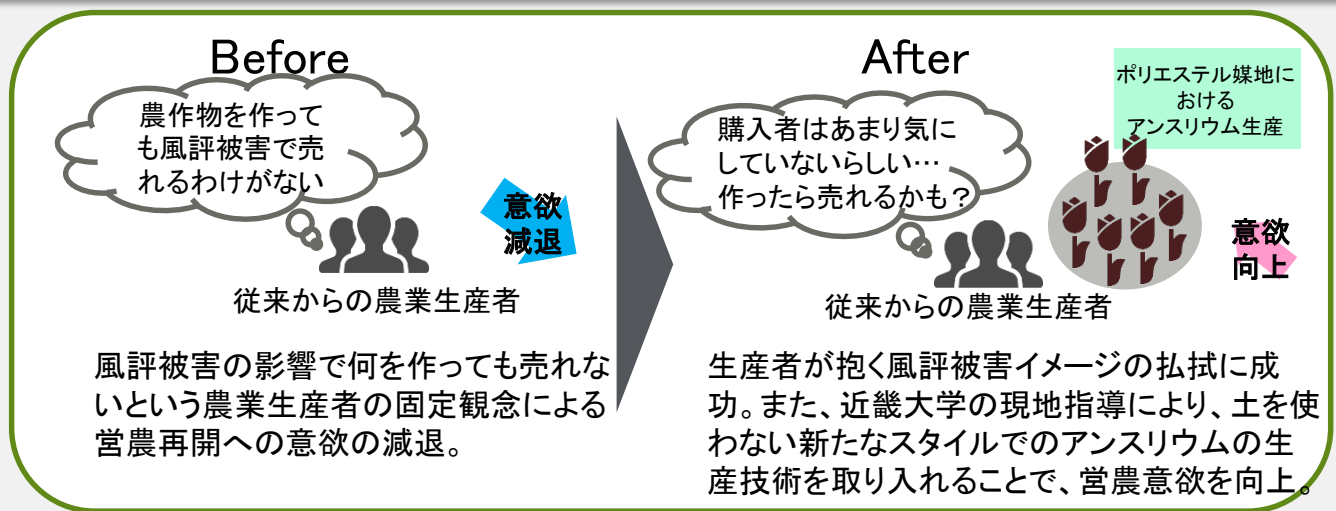
取組の特徴



成功の根拠を集め、実践の障壁を軽減

- ・ 営農再開支援事業の本格始動前に市場調査及び生産者の意向調査を行うことで、風評被害地域でも再開可能な農業実践に見通しを立てたこと。
- ・ 新たな農業体系に関心の高い生産者を集めるため、生産者に軽負担で生産のノウハウ及び取組の周知の場と実証栽培の機会を提供したこと。

取組時の課題と克服



今後の展望と課題

増産体制を整えるため、品質の向上と安定化を目指す

- ・ アンズリウムは国内流通の95%を海外からの輸入に頼っており、国内生産は一部の県でわずかに行っているに留まっている。
- ・ 「かわまたアンズリウム」は、通常を超える鮮やかさと大きさが魅力で、高い価値を誇るため、今後もさらなる需要が見込まれる。安定的な生産量の確保と品質の向上、及び生産コストの削減が今後の課題であるため、生産者で定期集会を行い、栽培技術の向上に繋がる情報共有や検討を行っている。

事例にみるプロジェクトマネジメントの秘訣

生産者が農業本来のモチベーションを取り戻し、専門家の技術提供や指導を積極的に吸収。生産者同士の切磋琢磨により、わずか数年でプロの生産者を創出。



営農再開意欲を取り戻すために、取組の成功イメージの創出と小さな成功体験を積み上げることが重要。

実践型インターンシップによる若者の 定住・交流モデルの構築

特定非営利活動法人 wiz・株式会社ココロマチ

取組年度 平成27年度
 カテゴリー その他(支援型)
 場所 岩手県大船渡

取組の先導性

地域ではインターンシップの場を、都市圏では交流創出を行い、地方へ若者を還流させる導線を行政・民間と連携し構築。



取組の目的と内容

将来的に若者が地域事業の担い手になることを目的とし、地元企業でのインターンシップや都市圏コミュニティ構築を通じて、地方でのキャリアを考える機会を提供。



- 平成27年度実績として、延べ5社の受入先を発掘し、計13名の大学生が実践型インターンシップに参加
- 現在は上記事業に加え、以下の事業を実施し、事業発展に向けた連携体制を構築
 - ①他県のコーディネート団体と連携した周知活動
 - ②wiz単体での県内外イベントや説明会実施やSNS発信
 - ③20を超える県内外の大学への個別訪問

実施主体の基礎情報と変遷

実施主体の変更の有無



変更あり

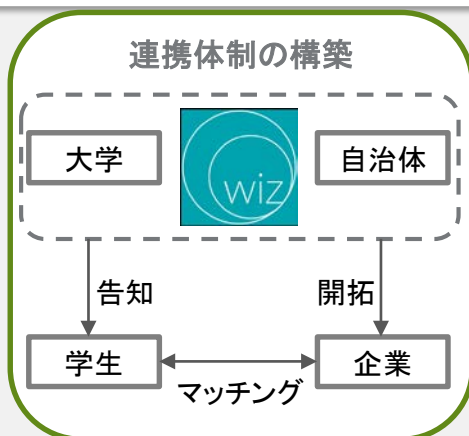
実施当時の団体

- ① 設立年:平成26年
- ② 組織概要:岩手でチャレンジする若者へ、出会い、ネットワーク、選択肢を提供。
- ③ 体制:常勤4名 非常勤5名
※平成30年4月現在
- ④ 基礎財源:行政受託事業、クラウドファンディング運営等

取組後の変化

- NPO法人wizとして、単独で紫波町や花巻市で事業実施。
- 上記に加え、パソナ東北創生やみやっこベース等と連携し、釜石や宮古等エリアを拡大。
- 復興庁の「伴走型人材確保・育成支援モデル事業」も活用し、事業を拡大中。

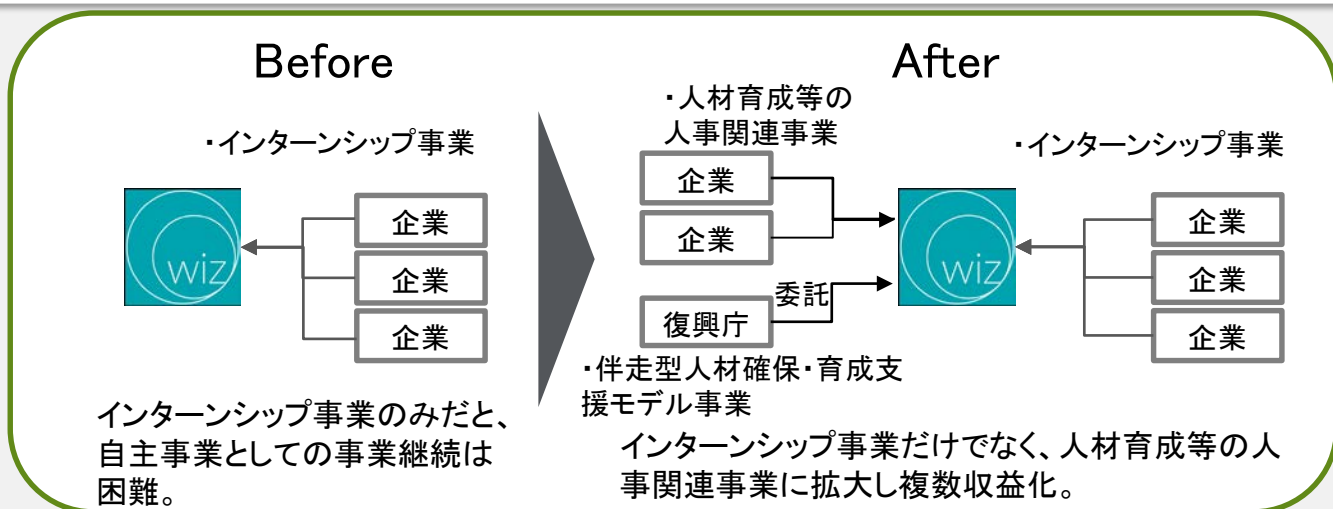
取組の特徴



他事業とのシナジーによる連携体制の構築

- 大学や自治体と連携し、参加者や受入企業の開拓を行った。また、既存の自主事業による繋がりも活かした事業拡大を実施。
- 学生の受入により、学生の新たな視点や企画実行などが可能となり、企業の新規事業数増加、新卒採用数増加、管理職の人材育成効果など、地域企業の人事系の課題解決につながっている。
- 事業実施時から現在まで、順調に規模を拡大している。

取組時の課題と克服



今後の展望と課題

地域企業の人事・総務機能を向上するサービスメニューの開発

- 学生インターンシップの実施をきっかけとし、地域企業の新卒・中途採用・人材育成等の人事関連サービスを複数企業から請け、事業収益化と地域企業の人事機能の補強を行いたい。
- 併せて、総務等のバックオフィス機能のサービスについてもIT・クラウドの導入等による効率化支援を行うことで、地域企業が本来の企業活動に注力し、事業規模の拡大や新しいチャレンジに取り組むための環境整備を行いたい。
- 上記の取組により、自社として多様な収益源を確保し、持続可能な体制を構築する。

事例にみるプロジェクトマネジメントの秘訣

先導モデル事業で取り組んだインターンシップ事業を足がかりに、単一収益モデルではなく、複数の収益事業を展開していったこと。



中長期で複数セクター・複数事業による現実的な収益計画が立てられるようにする。